

令和7年度決算に基づく財政健全化指標等を公表します

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、国の算定基準に基づき財政健全化指標等を公表します。
 財政健全化指標等とは、地方公共団体の財政の健全性を示すものとして定められた指標で、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの指標と公営企業会計を対象とした「資金不足比率」があります。
 これらの指標は、監査委員の審査を受けて議会に報告し、市民のみなさまへの公表が義務付けられているものです。

	筑西市の指標			指標の概要	早期健全化基準 (イエローカード)	財政再生基準 (レッドカード)
	R7決算	R6決算	R5決算			
実 質 赤 字 比 率	—	—	—	筑西市の一般会計は収支が黒字であるため、実質赤字比率の該当はありませんでした。	11.95%	20.00%
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	—	筑西市では全ての会計で収支が黒字であるため、連結実質赤字比率の該当はありませんでした。	16.95%	30.00%
実 質 公 債 費 比 率	6.8%	7.6%	7.8%	筑西市の比率は6.8%で、早期健全化基準の25%を下回っています。また地方債同意基準である18%についても下回っています。	25.00%	35.00%
将 来 負 担 比 率	65.1%	58.5%	51.5%	筑西市の比率は65.1%で、早期健全化基準の350%を下回っています。	350.00%	—
資 金 不 足 比 率	—	—	—	筑西市の各公営企業においては、資金不足は生じておらず、資金不足比率の該当はありませんでした。	20.00% (経営健全化基準)	—

令和 7 年度決算に基づく 健全化判断比率・資金不足比率				健全化判断比率	令和 7 年度決算	早期健全化基準	財政再生基準	実 質 公 債 費 比 率 (千 円 ・ %)					
				実質赤字比率	-	11.95	20.00	区 分		令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	分母比
				連結実質赤字比率	-	16.95	30.00	準 元 利 償 還 金	元利償還金の額（繰上償還額等を除く） (7)	4,531,415	4,426,711	4,480,326	19.1
				実質公債費比率	6.8	25.0	35.0		満期一括償還地方債に係る年度割相当額 (8)	-	-	-	-
				将来負担比率	65.1	350.0	公営企業債の元利償還金に対する繰入金 (9)		1,110,721	1,052,797	938,841	4.0	
									組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等 (10)	175,007	116,624	139,872	0.6
									債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの (11)	63,885	24,199	24,199	0.1
									一時借入金の利子 (12)	-	-	-	-
実 質 赤 字 比 率 (千 円 ・ %)								11 担 債 行 務 為 負	内 訳				
会 計 名				令和 7 年度決算	分母比		標準財政規模 (13)		26,050,670	26,624,777	27,102,399	115.4	
一 般 会 計 等	一般会計			2,372,994	8.76		算入公債費等の額 (14)		3,802,196	3,775,861	3,610,346	15.4	
	病院事業債管理特別会計			-	-		特定財源の額 (15)		399,398	418,519	369,056	1.6	
							(7)～(12)の合計 - (14)(15)の合計 (16)		1,679,434	1,425,951	1,603,836	6.8	
							分母 (13)－(14) (17)		22,248,474	22,848,916	23,492,053	100.0	
							実質公債費比率(単年度)(16)／(17)×100		7.5	6.2	6.8		
						実質公債費比率(3カ年平均)				6.8			
合計 (1)				2,372,994									
標準財政規模 (2)				27,102,399	※ 黒字の場合 は、比率を () 書としている。		国営土地改良事業の負担金に係るもの		63,885	24,199	24,199	0.1	
実質赤字比率 (1)／(2)×100				(8.75)			社会福祉法人に係るもの	-	-	-	-		
連 結 実 質 赤 字 比 率 (千 円 ・ %)								資 金 不 足 比 率					
会 計 名				令和 7 年度決算	分母比		令和 7 年度決算	将 来 負 担 比 率 (千 円 ・ %)					
公 営 企 業 会 計	水道事業会計			2,077,056	7.66		-	区 分		令和 7 年度決算		分母比	
	下水道事業会計			1,634,344	6.03		-	28 将 来 負 担 額	一般会計等に係る地方債の現在高 (17)	52,101,901		221.8	
	農業集落排水事業会計			426,263	1.57		-		債務負担行為に基づく支出予定額 (18)	583,018		2.5	
							公営企業債等繰入見込額 (19)		7,341,698		31.3		
							組合等負担等見込額 (20)		3,624,171		15.4		
							退職手当負担見込額 (21)		7,182,117		30.6		
						設立法人等の負債額等負担見込額 (22)	1,382,905		5.9				
公 営 事 業 会 計	国民健康保険特別会計			142,375	0.53		29 財 可 充 源 能 用 等	連結実質赤字額 (23)	-		-		
	後期高齢者医療特別会計			127,304	0.47			組合等連結実質赤字額負担見込額 (24)	-		-		
	介護保険特別会計			216,443	0.80			充当可能基金 (25)	13,221,697		56.3		
								充当可能特定歳入 (26)	2,647,908		11.3		
								基準財政需要額算入見込額 (27)	41,049,743		174.7		
								将来負担額 (28)	72,215,810		307.4		
実質黒字額・資金剰余额合計 (3)				6,996,779	25.82		18 行 負 債 為 担 務	充当可能財源等 (29)	56,919,348		242.3		
実質赤字額・資金不足額合計 (4)				-	-			標準財政規模 (30)	27,102,399		115.4		
合計 (3)＋(4) (5)				6,996,779				算入公債費等の額 (31)	3,610,346		15.4		
標準財政規模 (6)				27,102,399	※ 黒字の場合 は、比率を () 書としている。			(28)－(29) (32)	15,296,462		65.1		
連結実質赤字比率 (5)／(6)×100				(25.81)				分母 (30)－(31) (33)	23,492,053		100.0		
								将来負担比率(32)／(33)×100	65.1				
内 訳								内 訳					
							19 込 繰 企 業 額 入 業 見 債	P F I 事業に係るもの	-		-		
								国営土地改良事業の負担金に係るもの	583,018		2.5		
								森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-		-		
							22 等 三 公 セ 社 ク ・	水道事業会計	61,012		0.3		
								下水道事業会計	5,676,697		24.2		
								農業集落排水事業会計	1,603,989		6.8		
								下館結城都市計画事業八丁台土地区画整理事業特別会計	-		0.0		
								地方道路公社に係る将来負担額	-		-		
								土地開発公社に係る将来負担額	-		-		
								その他第三セクター等に係る将来負担額	-		-		